

計 算 書 類

(平成28年4月 1日から)
(平成29年3月31日まで)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書

ライフギャランティー株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(1,913,760,377)	流動負債	(339,809,023)
現金及び預金	21,487,529	買掛金	78,420,072
割賦売掛金	1,832,228,185	未払金	3,297,073
保証実行売掛金	731,434	預り金	5,609,761
未収入金	53,033,181	未払法人税等	580,000
未収収益	54,383	割賦利益繰延	251,902,117
前払費用	531,994		
営業貸付金	5,693,671	固定負債	(1,490,000,000)
		長期借入金	1,490,000,000
固定資産	(4,464,456)		
有形固定資産	(2,122,705)		
建物	1,856,520		
工具器具備品	409,752		
減価償却累計額	△143,567		
無形固定資産	(482,760)		
ソフトウェア	482,760		
投資その他の資産	(1,858,991)		
敷金	451,000		
長期前払費用	1,407,991		
		負債合計	1,829,809,023
		(純資産の部)	
		株主資本	(88,415,810)
		資本金	80,000,000
		資本剰余金	70,000,000
		資本準備金	70,000,000
		利益剰余金	△61,584,190
		繰越利益剰余金	△61,584,190
		純資産合計	88,415,810
資産合計	1,918,224,833	負債・純資産合計	1,918,224,833

損 益 計 算 書

(平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
营 業 収 益		
貸付金利息	509,452	
債権回収益	4,731,490	
受取保証料	14,491,450	
個別信用購入あっせん収益	117,380,685	
受取手数料	2,132,726	
遅延損害金	358,941	139,604,744
营 業 費 用		
販売費及び一般管理費	161,308,035	161,308,035
营 業 損 失		21,703,291
营 業 外 収 益		
受取利息	549	
雑収入	7	556
营 業 外 費 用		
雑損失	1,522	1,522
経 常 損 失		21,704,257
税引前当期純損失		21,704,257
法人税、住民税及び事業税		△54,621
当 期 純 損 失		21,649,636

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本						株主 資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	80,000,000	70,000,000	70,000,000	△39,934,554	△39,934,554	110,065,446	110,065,446	
当期変動額								
当期純損失				21,649,636	21,649,636	21,649,636	21,649,636	
当期変動額合計				21,649,636	21,649,636	21,649,636	21,649,636	
当期末残高	80,000,000	70,000,000	70,000,000	△61,584,190	△61,584,190	88,415,810	88,415,810	

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。
なお、耐用年数は次の通りであります。

建物	15～18年
工具器具備品	10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 収益の計上基準

支払期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部 門	計 上 方 法
個別信用購入あっせん	7・8分法

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数積数の積数で按分し、積数按分額を収益計上する方法。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,000	—	—	3,000